

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本航空株式会社
 コード番号 9201 URL http://www.jal.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤 祐一郎 TEL 03 (5460) 3068
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	651,928	△5.2	92,442	△23.0	89,804	△26.8	71,405	△30.9
28年3月期第2四半期	687,932	0.6	119,982	29.2	122,640	33.7	103,398	28.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 88,579百万円 (△7.7%) 28年3月期第2四半期 95,996百万円 (9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	196.98	—
28年3月期第2四半期	285.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	1,581,092	912,822	56.0	2,441.24
28年3月期	1,578,928	870,557	53.4	2,325.79

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 884,952百万円 28年3月期 843,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	120.00	120.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	△4.2	170,000	△18.7	163,000	△22.1	161,000	△7.7	444.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年9月30日時点のものを使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	362,704,000株	28年3月期	362,704,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	203,395株	28年3月期	203,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	362,500,605株	28年3月期2Q	362,500,605株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は平成28年10月31日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）（以下、「当第2四半期」）におけるわが国経済は、個人消費は総じて底堅い動きで推移する一方、景気全体は弱さが見られました。また、4月に発生した熊本地震の影響により、九州発着路線の旅客需要が減少いたしました。海外景気については、中国における景気の減速をはじめとしてアジア新興国や資源国等において弱さがみられました。当社の燃料調達コスト、国際線旅客収入並びに国際線貨物収入に影響を与える原油価格については前年と比較して低水準で推移し、米ドルの為替レートについては、円高傾向で推移しました。当社はこのような経済状況のもと、平成28年2月18日に発表しました「2012～2016年度 JALグループ中期経営計画ローリングプラン2016」で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、JALフィロソフィと部門別採算制度によって採算意識を高め、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当第2四半期における営業収益は6,519億円（前年同期比5.2%減少）、営業費用は5,594億円（前年同期比1.5%減少）となり、営業利益は924億円（前年同期比23.0%減少）、経常利益は898億円（前年同期比26.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は714億円（前年同期比30.9%減少）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第2四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は5,856億円（前年同期比5.6%減少）、営業利益は835億円（前年同期比23.7%減少）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は以下のとおりです。

(国際線)

項目	前第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	235,666	213,154	90.4%
有償旅客数 (人)	4,280,570	4,213,414	98.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	20,377,276	20,405,606	100.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	25,307,238	25,500,869	100.8%
有償座席利用率 (%)	80.5	80.0	△0.5
貨物収入 (百万円)	28,988	20,375	70.3%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	889,705	899,776	101.1%

(注) 「有償旅客数」、「有償旅客キロ」、「有効座席キロ」、「有償座席利用率」の各数値は、第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い、前第2四半期の同項目については、当該変更反映後の数値を記載しております。

国際線旅客においては、東南アジア線を中心として引き続き海外発の需要が堅調に推移しましたが、日本発の需要が伸び悩みました。このような状況の中、より多くのお客さまに選んでいただけるよう、高品質な商品サービスの投入・拡大を進めております。

路線運営面では、昨年度開設した成田＝ダラス・フォートワース線が大変好調に推移しており、平成28年3月20日より週4便から毎日運航へと増便しました。共同事業パートナーであるアメリカン航空とあわせると、1日3便の毎日運航となり、さらなるお客さまの利便性向上に貢献しております。また成田＝モスクワ線においても、4～6月は週1便増便して4便運航、7～10月はさらに1便増便して週5便運航とし、旅客需要増に対応しました。

他社提携では、ブリティッシュ・エアウェイズ、フィンエアー、JALの3社で日本＝欧州線の共同事業を行っていますが、この3社共同事業に、イベリア航空を加えることについて、独占禁止法適用除外の認可を受けました。その一環として、イベリア航空が運航する、東京（成田）＝マドリード線でのJALコードシェア実施と、4社共同運賃を設定し、平成28年9月21日から販売を開始しました。今後、日本とスペイン間の往来のみならず、スペインを経由した欧州、南米地区、アフリカへの旅客の増加も期待されます。また、アラスカ航空と、コードシェアによる提携を平成28年6月29日より開始し、アメリカ西海岸の路線ネットワークが大幅に拡大しました。

営業面では、従来からの施策に加えて、旺盛な訪日需要が続いている中国からのお客さま向けに、より多くの方にJALを選んでいただき、さらには日本全体に対する親しみを持っていただくことを目的として、専用WEBページの立ち上げや中国最大のSNS「WeChat」でのコンテンツ定期配信などを行ってきました。加えて「JAL ドラえもん JET」特別塗装機の就航や「ドラえもん」に関するイベント、プレゼントキャンペーンなどを実施し、さらなる訪日需要の喚起につなげ、日本＝中国路線の利用を活性化します。

運賃面では、導入拡大を進めているプレミアムエコノミークラスを、より多くのお客さまにご利用いただくため、お得なスペシャル運賃をハワイ線、東南アジア線の一部で設定し、需要喚起につなげました。

商品面では、ビジネスクラスには全席通路アクセスを可能にしたフルフラットシートを、エコノミークラスには標準的な座席配列よりスペースにゆとりをとった「新・間隔エコノミー」を、それぞれ装着した「SKY SUITE」仕様の投入路線拡大を今年度も進めております。777-200ER型機についても、「SKY SUITE」仕様への改修を進めており、羽田＝バンコク線、シンガポール線にて運航中です。以降順次、羽田＝香港線、羽田/関西/中部/成田＝ホノルル路線へ拡大する予定です。この777-200ER型機は、2016年度「グッドデザイン賞」を受賞しました。平成28年9月末時点で「SKY SUITE」仕様は、777-300ER型機、787-8型機、787-9型機、767-300ER型機を含め、25路線30便に広がっています。

JALはこれからも、お客さまに最高のサービスを提供できるよう、さまざまな分野で利便性、快適性の向上を図るとともに、新鮮な感動をお届けできるよう、チャレンジを続けてまいります。

以上の結果、当第2四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比0.8%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比0.1%の増加となり、有償座席利用率 (L/F) は80.0% (前年同期比0.5ポイント低下)、国際旅客収入は燃油サーチャージ収入の減少、円高影響により2,131億円 (前年同期比9.6%減少) となりました。

国際線貨物においては、三国間経由貨物を効率的に取り込むことで着実に需要を確保し収入の最大化に努め、当期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比1.1%の増加となりました。収入については燃油価格下落による燃油サーチャージ収入の減少、外貨建貨物収入の円高の影響による減少、および精算方法の変更に伴い国際貨物販売手数料を収入とネットすることによる減少等により、203億円（前年同期比29.7%減少）になりました。

国際線郵便においては、堅調な個人通販の需要を取り込んだことにより前年並みの需要を確保しました。日本郵便株式会社と連携して提供する国際スピード郵便の保冷配送サービス「クールEMS」はマーケットでの定着や取扱い郵便局拡大により、取扱量は昨年度から大幅に増加しました。上記の結果、当期の輸送実績については郵便トン・キロベースで前年同期比4.7%の増加となり、収入については外貨建郵便収入の円高影響による減少も影響し前年同期比15.8%減少の40億円となりました。

(国内線)

項目	前第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	256,801	253,381	98.7%
有償旅客数 (人)	16,082,955	16,130,936	100.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	12,205,957	12,154,662	99.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	18,267,169	17,884,848	97.9%
有償座席利用率 (%)	66.8	68.0	1.1
貨物収入 (百万円)	11,773	11,198	95.1%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	184,370	177,929	96.5%

国内線旅客においては、需要喚起を図るとともに需給適合による収益性の向上に努めました。

路線運営面では、平成28年熊本地震による旅客需要減への対応として、羽田発着九州路線を中心に機材小型化を迅速に実施し、収益性の向上に努める一方で、寸断された九州域内の地上交通機関を補完するため、福岡＝鹿児島線を中心に多数の臨時便を運航しました。

伊丹発着路線については、リージョナルジェット機では初めて「クラスJ」を設定したエンブラエル190型機を新たに導入し、平成28年5月より伊丹＝鹿児島線にて運航を開始しました。7月からは伊丹＝仙台線にも拡大し、伊丹発着路線のさらなる利便性・快適性の向上に努めました。

営業面では、熊本地震からの復興を応援する取り組みとして、九州発着路線において、通常よりもさらにお得な価格でご利用いただける特別運賃「応援先得」を設定し、帰省やボランティアなどで九州へ移動されるお客さまの需要にお応えするとともに、ボランティア団体の被災地への無償搭乗や緊急支援物資の無償輸送など、被災地支援に最大限協力を行いました。平成28年6月からは、九州方面への旅行需要喚起を目的として、訪日外国人を対象とした国内線新運賃「oneworld YOKOSO/Visit KYUSHU Fare」を設定し、海外からより多くのお客さまが九州を訪れる機会を創出しています。加えて、平成28年7月からは「九州ふっこう割」事業に参画し、一般社団法人九州観光推進機構との提携により、国の九州観光支援交付金の助成を活用したJALダイナミックパッケージでの旅行商品販売を展開し、九州各地への観光需要の活性化につなげています。

また新たな観光流動の創出を目的として、東日本旅客鉄道株式会社との協業により、北海道・青森を周遊する「片道新幹線&片道航空機利用商品」の販売を開始し、北海道・青森エリアへの観光需要喚起を行いました。

空港サービス面では、簡単・便利・シンプルを実現すべく、「JALスマートスタイル」というコンセプトのもと、羽田空港にて、東京モノレールおよび京浜急行の駅から出発階への動線上に各保安検査場の待ち時間をお知らせする大型モニターを新たに設置し、お客さまの待ち時間に対するストレスを軽減すべくサービス強化に取り組みしました。

また平成28年6月からは、新千歳空港にて、サクララウンジの全面リニューアルを行うとともに、国内線2空港目となるダイヤモンド・プレミアラウンジを新たに設置し、飲食サービスのメニュー拡充や提供時間の見直しを行うなど、ラウンジサービスのさらなる品質向上に努めました。

機内サービス面では、平成26年7月に導入した機内Wi-Fiサービスを、より多くのお客さまに体験していただけるよう、対象機材で運航するすべての便において「15分無料キャンペーン」を展開したことに加え、無料ビデオプログラムを大幅に追加するなど、より多くのお客さまに楽しい空の旅をお過ごしいただけるよう快適性の向上を図りました。

以上の結果、当第2四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比2.1%の減少、需要は有償旅客キロベースで前年同期比0.4%の減少となり、有償座席利用率 (L/F) は68.0% (前年同期比1.1ポイント上昇)、国内旅客収入は2,533億円 (前年同期比1.3%減少) となりました。

国内線貨物においては宅配貨物が堅調に推移したものの、一部貨物の陸上輸送等への需要の転移や天候不良による生鮮貨物需要の減少等が影響し、輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比3.5%の減少となり、収入についても前年同期比4.9%減少の111億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりです。

科目	前第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	構成比 (%)	当第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	235,666	38.0	213,154	36.4	90.4
貨物収入 (百万円)	28,988	4.7	20,375	3.5	70.3
郵便収入 (百万円)	4,836	0.8	4,071	0.7	84.2
手荷物収入 (百万円)	444	0.1	377	0.1	84.9
小計 (百万円)	269,936	43.5	237,979	40.6	88.2
国内線					
旅客収入 (百万円)	256,801	41.4	253,381	43.3	98.7
貨物収入 (百万円)	11,773	1.9	11,198	1.9	95.1
郵便収入 (百万円)	1,739	0.3	1,846	0.3	106.2
手荷物収入 (百万円)	148	0.0	150	0.0	101.3
小計 (百万円)	270,463	43.6	266,577	45.5	98.6
国際線・国内線合計 (百万円)	540,400	87.1	504,556	86.1	93.4
その他の収入 (百万円)	79,831	12.9	81,132	13.9	101.6
合計 (百万円)	620,231	100.0	585,689	100.0	94.4

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は次のとおりです。

項目	前第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	4,280,570	4,213,414	98.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	20,377,276	20,405,606	100.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	25,307,238	25,500,869	100.8%
有償座席利用率 (%)	80.5	80.0	△0.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	889,705	899,776	101.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	103,707	108,572	104.7%
国内線			
有償旅客数 (人)	16,082,955	16,130,936	100.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	12,205,957	12,154,662	99.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	18,267,169	17,884,848	97.9%
有償座席利用率 (%)	66.8	68.0	1.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	184,370	177,929	96.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	12,392	12,877	103.9%
合計			
有償旅客数 (人)	20,363,525	20,344,350	99.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	32,583,234	32,560,269	99.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	43,574,408	43,385,717	99.6%
有償座席利用率 (%)	74.8	75.0	0.3
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,074,076	1,077,706	100.3%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	116,099	121,449	104.6%

- (注) 1. 国際線の「有償旅客数」、「有償旅客キロ」、「有効座席キロ」、「有償座席利用率」の各数値は、第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い、前第2四半期の同項目については、当該変更反映後の数値を記載しております。
2. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
3. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
4. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、
(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
5. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

＜その他＞

その他の事業においても、お客さまの利便性向上を図り、JALグループの企業価値の最大化に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりです。

株式会社ジャルパックは、需要動向に合わせたパンフレット商品とインターネットを利用したJALダイナミックパッケージなどをタイムリーに展開することで増収に努めました。海外旅行の取扱人数は、円高や4月以降の発券分から燃油サーチャージの適用がなくなったことなどの追い風があったものの、欧州方面の観光需要の伸び悩みやホノルル線への新機材導入に伴う座席数の減少などにより、前期を5.8%下回る11.9万人となりました。国内旅行の取扱人数は、WEB宣伝・販促の拡大やスマートフォンからの予約強化によりJALダイナミックパッケージが好調に推移したことで、前年同期を2.4%上回る123.9万人となりました。以上の結果、営業収益(連結消去前)は903億円(前年同期比0.8%減少)となりました。

株式会社ジャルカードは、広告宣伝の積極的な展開が奏功し、空港・オンラインでの新規会員数は前年を大きく上回りました。また、今年度から開始した新たな銀行店頭での加入活動が新規会員の入会に貢献し、会員数は平成28年3月末より6.6万人増加し319.5万人になりました。一方、取扱高については、マイルが2倍貯まる特約店の拡充やカード利用促進につながる施策を実施しましたが、全体としては個人消費の伸び悩みに加え、円高による海外利用額の減少を背景に力強さに欠ける伸び率で推移しました。以上の結果、営業収益(連結消去前)は102億円(前年同期比0.1%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、現預金の減少の一方、航空機の取得等により、前期末比21億円増加の1兆5,810億円となり、負債は、有利子負債の減少等により、前期末比401億円減少の6,682億円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前期末比422億円増加の9,128億円となりました。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益892億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー(インフロー)は1,324億円(前年同期比452億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△389億円(前年同期比1,046億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや有利子負債の返済により、財務活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△643億円(前年同期比60億円の増加)となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比285億円増加の1,214億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表通期予想 (A)	百万円 1,343,000	百万円 201,000	百万円 193,000	百万円 192,000	円 銭 529.65
今回発表通期予想 (B)	1,280,000	170,000	163,000	161,000	444.14
増減額 (B-A)	△63,000	△31,000	△30,000	△31,000	—
増減率 (%)	△4.7	△15.4	△15.5	△16.1	—
(参考) 前期連結実績 (平成28年3月期)	1,336,661	209,192	209,219	174,468	481.29

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年9月30日時点のものを使用しております。

② 通期個別業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表通期予想 (A)	百万円 1,105,000	百万円 150,000	百万円 169,000	円 銭 466.12
今回発表通期予想 (B)	1,048,000	123,000	142,000	391.65
増減額 (B-A)	△57,000	△27,000	△27,000	—
増減率 (%)	△5.2	△18.0	△16.0	—
(参考) 前期個別実績 (平成28年3月期)	1,092,312	175,121	163,281	450.35

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年9月30日時点のものを使用しております。

③ 修正の理由等

足元の市況を反映し、市況前提の見直しを以下の通り行いました。

	為替レート (円/米ドル)	シンガポールクロシン (米ドル/バレル)	ドバイ原油 (米ドル/バレル)
前回発表通期予想	123.0円	50.0ドル	36.0ドル
今回発表通期予想	106.4円 (下期：106.0円)	54.5ドル (下期：56.0ドル)	42.9ドル (下期：44.0ドル)

通期連結売上高については、主として為替・燃油市況前提を修正したことに加えて、国際線旅客需要および単価と国内線旅客単価がそれぞれ想定を下回る見込みであることから、前回発表予想額と比べて630億円の減少を見込んでおります。通期連結営業費用については、為替・燃油市況前提を修正したこと、費用の効率化の継続などにより、前回発表予想額と比べて320億円の減少を見込んでおります。これらを反映した通期連結営業利益は前回発表予想と比べて310億円の減少を見込んでおります。

また、通期連結経常利益については300億円の減少、通期親会社株主に帰属する当期純利益については310億円の減少となる見通しであることから、平成29年3月期の業績予想を上表のとおり修正いたします。

なお、平成29年3月期の配当金予想につきましては、業績見通しがより明らかになった段階で随時開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、国内連結子会社の一部において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,333	353,490
受取手形及び営業未収入金	128,148	131,863
有価証券	—	16,000
貯蔵品	20,314	20,922
その他	61,154	46,785
貸倒引当金	△709	△700
流動資産合計	629,242	568,361
固定資産		
有形固定資産		
航空機 (純額)	560,601	637,756
その他 (純額)	168,072	155,095
有形固定資産合計	728,673	792,852
無形固定資産	80,518	89,038
投資その他の資産	140,494	130,840
固定資産合計	949,686	1,012,731
資産合計	1,578,928	1,581,092

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	145,413	146,643
短期借入金	5,792	199
1年内返済予定の長期借入金	10,851	10,455
リース債務	13,254	8,449
割賦未払金	178	179
その他	193,062	181,720
流動負債合計	368,552	347,648
固定負債		
長期借入金	51,331	47,370
リース債務	10,373	6,617
長期割賦未払金	847	757
退職給付に係る負債	236,310	231,420
引当金	6,294	5,583
その他	34,660	28,873
固定負債合計	339,818	320,621
負債合計	708,371	668,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,042	183,057
利益剰余金	557,905	585,810
自己株式	△538	△538
株主資本合計	921,761	949,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,767	12,491
繰延ヘッジ損益	△24,777	△10,728
為替換算調整勘定	427	△584
退職給付に係る調整累計額	△69,079	△65,908
その他の包括利益累計額合計	△78,662	△64,729
非支配株主持分	27,457	27,870
純資産合計	870,557	912,822
負債純資産合計	1,578,928	1,581,092

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	687,932	651,928
事業費	474,380	464,639
営業総利益	213,551	187,288
販売費及び一般管理費	93,569	94,846
営業利益	119,982	92,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,509	1,005
持分法による投資利益	588	1,895
その他	4,813	1,749
営業外収益合計	6,912	4,649
営業外費用		
支払利息	642	416
航空機材処分損	1,566	3,381
その他	2,044	3,489
営業外費用合計	4,254	7,287
経常利益	122,640	89,804
特別利益		
独禁法関連引当金戻入額	108	711
受取補償金	1,172	—
その他	128	123
特別利益合計	1,409	835
特別損失		
支払補償金	—	995
減損損失	264	312
その他	181	95
特別損失合計	446	1,403
税金等調整前四半期純利益	123,603	89,236
法人税等	16,626	14,167
四半期純利益	106,976	75,068
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,398	71,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,577	3,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,813	△2,241
繰延ヘッジ損益	△5,896	13,864
為替換算調整勘定	182	△1,204
退職給付に係る調整額	659	3,183
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	△90
その他の包括利益合計	△10,979	13,511
四半期包括利益	95,996	88,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,397	85,337
非支配株主に係る四半期包括利益	3,598	3,242

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,603	89,236
減価償却費	43,414	46,958
固定資産除売却損益及び減損損失 (△は益)	△1,724	3,405
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,200	△1,723
受取利息及び受取配当金	△1,509	△1,005
支払利息	642	416
為替差損益 (△は益)	525	△815
持分法による投資損益 (△は益)	△588	△1,895
受取手形及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	4,182	△4,011
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,506	△607
営業未払金の増減額 (△は減少)	2,923	1,536
その他	16,957	20,511
小計	182,720	152,005
利息及び配当金の受取額	2,002	1,431
利息の支払額	△689	△471
法人税等の支払額	△6,327	△20,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,706	132,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190,107	△133,451
定期預金の払戻による収入	144,369	212,513
固定資産の取得による支出	△97,361	△127,922
固定資産の売却による収入	4,219	2,477
投資有価証券の取得による支出	△5,562	△217
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39	—
貸付けによる支出	△144	△148
貸付金の回収による収入	726	660
その他	204	7,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,613	△38,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18	△5,533
長期借入れによる収入	309	3,034
長期借入金の返済による支出	△3,939	△6,669
リース債務の返済による支出	△13,808	△8,941
配当金の支払額	△37,661	△43,450
非支配株主への配当金の支払額	△3,264	△2,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,345	△64,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△468	△687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,720	28,446
現金及び現金同等物の期首残高	119,287	92,951
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 94,566	※1 121,456

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	386,061百万円	353,490百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△291,495	△248,034
有価証券勘定	—	16,000
現金及び現金同等物	94,566	121,456

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	560,602	127,330	687,932	—	687,932
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	59,629	14,057	73,687	△73,687	—
計	620,231	141,388	761,620	△73,687	687,932
セグメント利益	109,427	10,525	119,952	29	119,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	526,375	125,553	651,928	—	651,928
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	59,313	14,425	73,739	△73,739	—
計	585,689	139,978	725,668	△73,739	651,928
セグメント利益	83,543	9,043	92,586	△144	92,442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|---|
| （1）取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得する株式の総数 | 1,500万株（上限）
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.1% |
| （3）株式の取得価額の総額 | 300億円（上限） |
| （4）取得する期間 | 平成28年11月1日～平成29年3月31日 |
| （5）その他 | 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定です。 |